

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県	市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況				区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)		
				財政健全化等	×	歳入総額	歳出総額	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	実質収支比率	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)					
市町村名	栄町	地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳入歳出差引	×	6,795,215	6,533,111	97.1	93.5						
				首都	○	翌年度に繰越すべき財源	×	323,901	226,436	(※1)	(106.4)	(105.3)					
				近畿	×	実質収支	×	21,948	10,758	標準財政規模	4,615,782	4,684,782					
				中部	×	単年度収支	×	301,953	215,678	財政力指数	0.63	0.65					
人口	22年国調(人)	22,580	産業構造(※5)		過疎	×	86,275	80,352	公債費負担比率	18.3	18.7						
	17年国調(人)	24,377			山振	×	227,681	209,084	健全化判断比率								
	増減率(%)	-7.4			区分	22年国調	17年国調	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	22,483	第1次	402	621	低開発	×	31,000	10,000	連結実質赤字比率	-	-					
	23.03.31(人)	22,820		3.8	5.0	指数表選定	○	282,956	279,436	実質公債費比率	14.2	13.9					
	増減率(%)	-1.5		1,989	2,511	基準財政収入額		2,226,082	2,201,718	将来負担比率	78.5	87.2					
面積(km ²)	32.46	第2次		18.8	20.0	基準財政需要額	3,611,513	3,551,835	資金不足比率(※4)								
人口密度(人/km ²)	696	第3次		8,200	9,370	標準税収収入額等	2,829,772	2,799,750									
世帯数(世帯)	8,004	77.4	74.8	経常経費充当一般財源等		4,457,127	4,473,500										
職員状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	8,467,474	8,899,602	うち公的資金	5,325,233	5,285,326				
	市区町村長	1	6,696	一般職員	222	777,000	3,500	債務負担行為(支出予定額)	95,614	185,410	収益事業収入	-	-				
	副市区町村長	1	5,580	うち消防職員	43	142,975	3,325	土地開発基金現在高	190,146	190,146	財政調整基金	669,674	472,993				
	教育長	1	5,301	うち技能労務職員	-	-	-	積立金	190	190	減債基金	190	190				
	議会議長	1	3,200	教育公務員	-	-	-	現在高	12,718	14,346	その他特定目的基金						
	議会副議長	1	2,700	臨時職員	-	-	-										
	議会議員	12	2,500	合計	222	777,000	3,500										
				ラスバイレス指数(※6)		105.5	(97.3)										
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	公共下水道事業特別会計	(6)	印西地区衛生組合(一般会計)	(7)	印西地区環境整備事業組合(一般会計)	(8)	印旛利根川水防事業組合(一般会計)	(9)	印旛郡市広域市町村圏事務組合(一般会計)	(10)	印旛郡市広域市町村圏事務組合(水道用水供給事業会計)	(11)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)
		(3)	介護保険特別会計							(12)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	(13)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	(14)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	(15)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)
		(4)	後期高齢者医療特別会計														

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	2,522,562	35.4	2,374,681	56.7	普通税	2,374,681	94.1
地方譲与税	114,130	1.6	114,130	2.7	法定普通税	2,374,681	94.1
利子割交付金	7,575	0.1	7,575	0.2	市町村民税	1,315,691	52.2
配当割交付金	8,890	0.1	8,890	0.2	個人均等割	34,154	1.4
株式等譲渡所得割交付金	1,818	0.0	1,818	0.0	所得割	1,159,825	46.0
地方消費税交付金	177,224	2.5	177,224	4.2	法人均等割	37,249	1.5
ゴルフ場利用税交付金	15,606	0.2	15,606	0.4	法人税割	84,463	3.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	915,474	36.3
自動車取得税交付金	33,233	0.5	33,233	0.8	うち純固定資産税	915,464	36.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	35,953	1.4
地方特例交付金	43,488	0.6	43,488	1.0	市町村たばこ税	107,563	4.3
児童手当及び子ども手当特例交付金	19,082	0.3	19,082	0.5	鉱産税	-	-
減収補填特例交付金	24,406	0.3	24,406	0.6	特別土地保有税	-	-
地方交付税	1,855,868	26.1	1,385,431	33.1	法定外普通税	-	-
普通交付税	1,385,431	19.5	1,385,431	33.1	目的税	147,881	5.9
特別交付税	224,233	3.1	-	-	法定目的税	147,881	5.9
震災復興特別交付税	246,204	3.5	-	-	入湯税	-	-
(一般財源計)	4,780,394	67.1	4,162,076	99.4	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	3,581	0.1	3,581	0.1	都市計画税	147,881	5.9
分担金・負担金	147,830	2.1	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	22,956	0.3	11,235	0.3	法定外目的税	-	-
手数料	49,260	0.7	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	540,878	7.6	-	-	合計	2,522,562	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	600,057	8.4	-	-			
財産収入	41,672	0.6	11,361	0.3			
寄附金	9,151	0.1	-	-			
繰入金	37,630	0.5	-	-			
繰越金	226,436	3.2	-	-			
諸収入	212,192	3.0	351	0.0			
地方債	447,079	6.3	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	400,579	5.6	-	-			
歳入合計	7,119,116	100.0	4,188,604	100.0			

区分	平成23年度	平成22年度
合計	97.6	89.3
徴収率 現・計 (%) 年		
市町村民税	97.8	90.5
純固定資産税	97.2	86.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	825,662	実質収支	79,094
下水道	142,519	再差引収支	-9,731
上水道	71,005	加入世帯数(世帯)	3,797
工業用水道	-	被保険者数(人)	6,952
交通	-	被保険者	89
国民健康保険	236,630	1人当り	76
その他	375,508	保険税(料)収入額	242
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	124,887	1.8	-	124,887
総務費	1,189,343	17.5	3,636	1,097,853
民生費	1,629,740	24.0	-	904,157
衛生費	716,908	10.6	4,744	604,756
労働費	206,189	3.0	-	38
農林水産業費	89,808	1.3	9,868	80,413
商工費	55,827	0.8	-	46,816
土木費	323,736	4.8	94,501	304,373
消防費	479,750	7.1	420	408,769
教育費	612,262	9.0	10,644	489,898
災害復旧費	342,634	5.0	-	177,415
公債費	1,024,131	15.1	-	1,024,131
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,795,215	100.0	123,813	5,263,506

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,724,995	54.8	3,060,316	3,042,402	66.3
人件費	1,849,566	27.2	1,804,034	1,793,063	39.1
うち職員給	1,334,177	19.6	1,290,271	-	-
扶助費	851,298	12.5	232,151	225,208	4.9
公債費	1,024,131	15.1	1,024,131	1,024,131	22.3
元利償還金	1,024,131	15.1	1,024,131	1,024,131	22.3
内訳	879,207	12.9	879,207	879,207	19.2
うち元金	144,924	2.1	144,924	144,924	3.2
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,603,773	38.3	1,926,243	1,414,725	30.8
物件費	959,492	14.1	503,437	418,754	9.1
維持補修費	37,531	0.6	17,605	17,045	0.4
補助費等	577,760	8.5	462,757	402,397	8.8
うち一部事務組合負担金	387,239	5.7	294,594	290,230	6.3
繰出金	754,657	11.1	677,415	576,529	12.6
積立金	232,683	3.4	232,479	-	-
投資・出資金・貸付金	41,650	0.6	32,550	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	466,447	6.9	276,947	-	-
うち人件費	93,546	1.4	93,546	-	-
普通建設事業費	123,813	1.8	99,532	-	-
うち補助	30,287	0.4	11,584	-	-
うち単独	90,713	1.3	87,635	-	-
災害復旧事業費	342,634	5.0	177,415	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,795,215	100.0	5,263,506	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 千葉県東町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	7,122	6,798	324	302		8,467	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	7,122	6,798	324	302		8,467	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	2,530	2,451	79	60	237				
2 介護保険特別会計	1,106	1,105	1	13	181				
3 後期高齢者医療特別会計	158	158	0	0	40				
4 公共下水道事業特別会計	904	893	11	10	143	3,189	1,754		法非適用企業
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				83		3,189	1,754		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 印旛地区衛生組合(一般会計)	188	182	6	6	230	230	36	
2 印旛地区環境整備事業組合(一般会計)	3,260	3,100	160	42	1,043	1,043	139	
3 印旛川利根川水防事業組合(一般会計)	12	12			1	230	36	
4 印旛市広域市町村圏事務組合(一般会計)	280	277	3	3				
5 印旛市広域市町村圏事務組合(水通用水供給事業会計)	3,379	3,014	365	1,476	283	5,015	15	法適
6 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	37,699	34,267	3,432	3,432	16			
7 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治体安全管理推進特別会計)	292	249	43	43				
8 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治体センター特別会計)	116	100	16	16	2			
9 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	153	113	40	40				
10 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	4,434	4,342	92	91	104			
11 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	426,747	424,186	2,561	2,561	6,136			
12 長門川水通企業団(水道事業会計)	497	438	59	739	52	1,264	1	法適
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				8,449		7,782	227	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
元利償還金	1,027,172	1,032,073	1,024,131	25.2	将来負担額	9,214,597	8,899,602	8,467,474	208.1
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	103,979	102,444	95,614	2.4
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	1,525,549	1,665,980	1,753,719	43.1
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	102,901	122,966	128,719	3.2	公営企業債等繰入見込額	410,823	286,757	190,917	4.7
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	111,002	92,934	88,759	2.2	組合等負担等見込額	1,116,794	1,149,049	1,297,999	31.9
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	1,405	1,535	6,830	0.2	退職手当負担見込額	-	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
合計 (A)	1,242,480	1,249,508	1,248,439		連結実質赤字額	-	-	-	-
内訳					組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	合計 (E)	12,371,742	12,103,832	11,805,723	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充足可能財源等	476,373	660,806	844,474	20.8
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充足可能特定歳入	1,708,210	1,617,559	1,532,670	37.7
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	6,069,958	6,206,451	6,234,021	153.2
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	合計 (F)	8,254,541	8,484,816	8,611,165	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	103.0	87.2	78.5	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	内訳				
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	公共下水道事業特別会計	1,525,549	1,665,980	1,753,719	43.1
利子補給に係るもの	1,405	1,535	6,830	0.2	その他会計	-	-	-	-
特定財源の額	(B)	127,176	128,636		地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
標準財政規模	(C)	4,530,530	4,684,782		土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
算入公債費等の額	(D)	533,610	538,723		その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-
実質公債費比率	(C)-(D)	3,996,920	4,146,059						
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(単年度)	14.6	14.0	14.1					
	(3年平均)	14.1	13.9	14.2					

健全化判断比率	平成23年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00	20.00
連結実質赤字比率	-	20.00	30.00
実質公債費比率	14.2	25.0	35.0
将来負担比率	78.5	350.0	

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

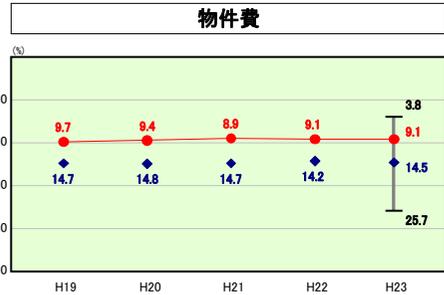
千葉県栄町

経常収支比率の分析

人口	22,483人(H24.3.31現在)	突	質	赤	字	比	率	-	%
面積	32.46k㎡	通	結	実	赤	字	比	-	%
入出	7,119,116千円	実	実	公	費	費	比	14.2	%
総収	6,795,215千円	得	来	負	担	比	率	78.5	%
標準	301,953千円	市	町	村	類	型			
財政	4,615,782千円	(年	度	毎)			
規模	8,467,474千円	H19	V-2	H20	V-2	H21	V-2		
現在		H22	V-2	H23	V-2				

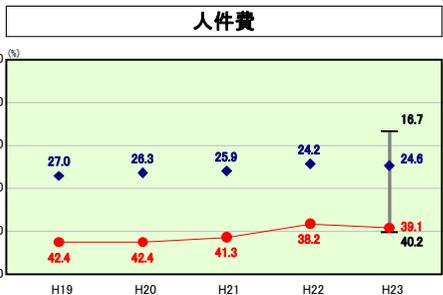


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



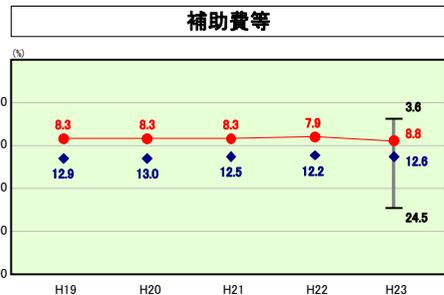
類似団体内順位 10/141 **全国平均** 13.1 **千葉県平均** 16.5

物件費の分析欄
類似団体と比べ、4ポイント低い状況にあるが、これは委託業務などのうち、職員ができる業務は極力職員が行うことを基本としている事が主な要因であり、今後も可能な限り継続していき、物件費の抑制に努める。



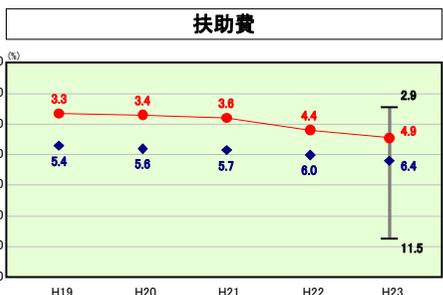
類似団体内順位 139/141 **全国平均** 25.4 **千葉県平均** 29.2

人件費の分析欄
類似団体平均と比較すると14ポイントと非常に高くなっているが、これは昭和50年代半ばに行われた大規模宅地開発に伴う人口の急増等による行政需要の増大に対応するため職員を採用したものの、その後計画人口まで達しなかったため、人口に対する職員数が多い状態となっている。
さらに、人件費総額は削減しているが、町税などの自主財源が減少しているため数値が悪化する結果となった。
これを是正すべく、定員適正化計画の確実な執行と職員給与、手当の削減及び物件費を抑制するための職員の活用を進めて行くとともに、生産年齢人口を増加させ、自主財源を確保すべく定住・移住施策を重点的に展開していく。



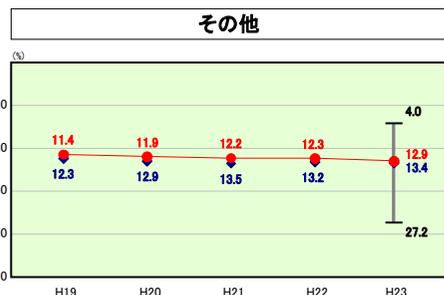
類似団体内順位 26/141 **全国平均** 10.1 **千葉県平均** 8.0

補助費等の分析欄
単独消防などにより類似団体と比べ数値が低い状況にある。平成22年度と比べ23年度については、震災による消防団員公務災害補償負担金の増加などにより指数が悪化している。今後は生産年齢人口を増加させ、自主財源を確保すべく定住・移住施策を重点的に展開していくとともに一部事務組合における事業経費について精査をしていく。



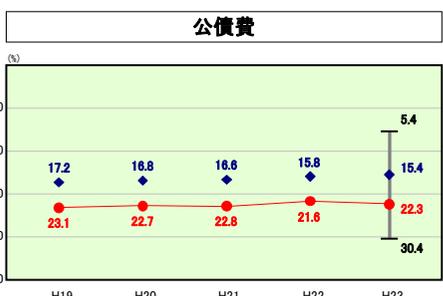
類似団体内順位 35/141 **全国平均** 10.5 **千葉県平均** 10.0

扶助費の分析欄
類似団体と比べると低い水準にあるが、急速な高齢化と生産年齢人口の減少による町税収入額が減少しているため、数値の悪化傾向が見られる。このため、生産年齢人口を増加させ、自主財源を確保すべく定住・移住施策を重点的に展開していく。



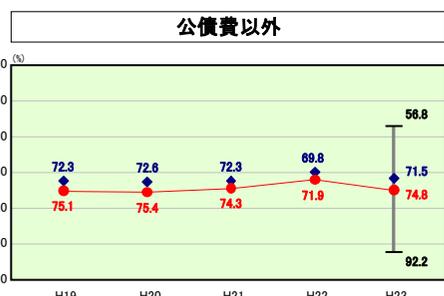
類似団体内順位 61/141 **全国平均** 12.2 **千葉県平均** 11.1

その他の分析欄
類似団体と比べ数値が低い状況にあが、平成22年度と比べ23年度については、指数が悪化している。これは、高齢化の進展による介護保険などへの特別会計繰出し金及び施設が老朽化している下水道事業特別会計への繰り出し金の増加が主な要因で、今後は生産年齢人口を増加させ、自主財源を確保すべく定住・移住施策を重点的に展開していくとともに特別会計事業経費について精査をしていく。



類似団体内順位 134/141 **全国平均** 19.0 **千葉県平均** 16.2

公債費の分析欄
昭和50年代半ばに行われた大規模宅地開発に伴う公共投資により多額の地方債を借り入れたが、これによる償還が進み、また、現在プライマリーバランスを基本とした財政運営を進めているため、公債費としては減少局面に入っているが生産年齢人口の減少による町税収入額が減少しているため、数値が悪化した。今後は地方債残高の削減と生産年齢人口を増加させ、自主財源を確保すべく定住・移住施策を重点的に展開していく。



類似団体内順位 100/141 **全国平均** 71.3 **千葉県平均** 74.8

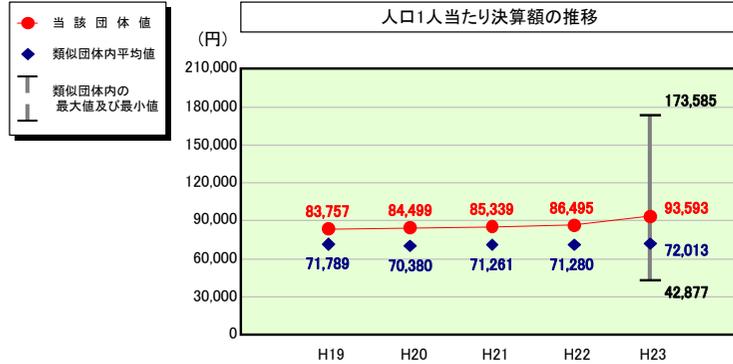
公債費以外の分析欄
指数が悪化している主な原因としては、分母である経常一般財源等が減少していることによるもので、その内容としては、生産年齢人口の減少による町税が減少と、人口そのものが減少していることにより、国調人口が減少し、結果、交付税及び臨時財政対策債が減少したことによるもので、今後は生産年齢人口を増加させ、自主財源を確保すべく定住・移住施策を重点的に展開していく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

千葉県栄町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



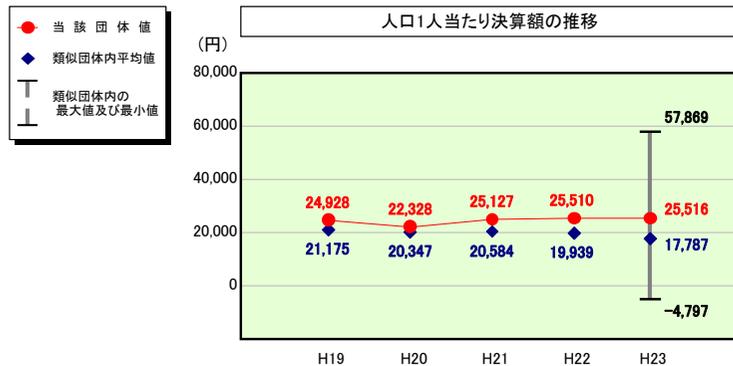
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,849,566	82,265	61,044	34.8
賃金 (物件費)	63,223	2,812	5,187	▲45.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	79,098	3,518	7,864	▲55.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	171	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	89,779	3,993	3,054	30.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	93,546	4,161	1,187	250.5
▲退職金	▲70,971	▲3,157	▲6,500	▲51.4
合計	2,104,241	93,593	72,013	30.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.87	6.84	3.03
ラスバイレス指数	105.5	104.6	0.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

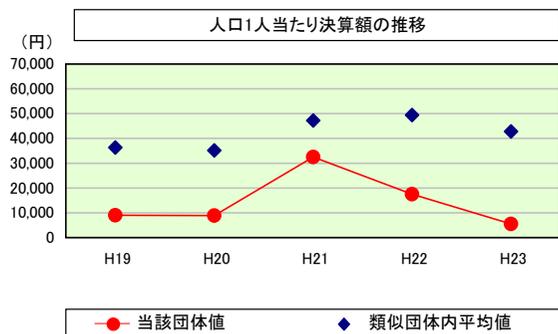


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,024,131	45,551	35,442	28.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	7	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	128,719	5,725	10,472	▲45.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	88,759	3,948	3,331	18.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	6,830	304	1,294	▲76.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲127,261	▲5,660	▲3,340	69.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲547,513	▲24,352	▲29,424	▲17.2
合計	573,665	25,516	17,787	43.5

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

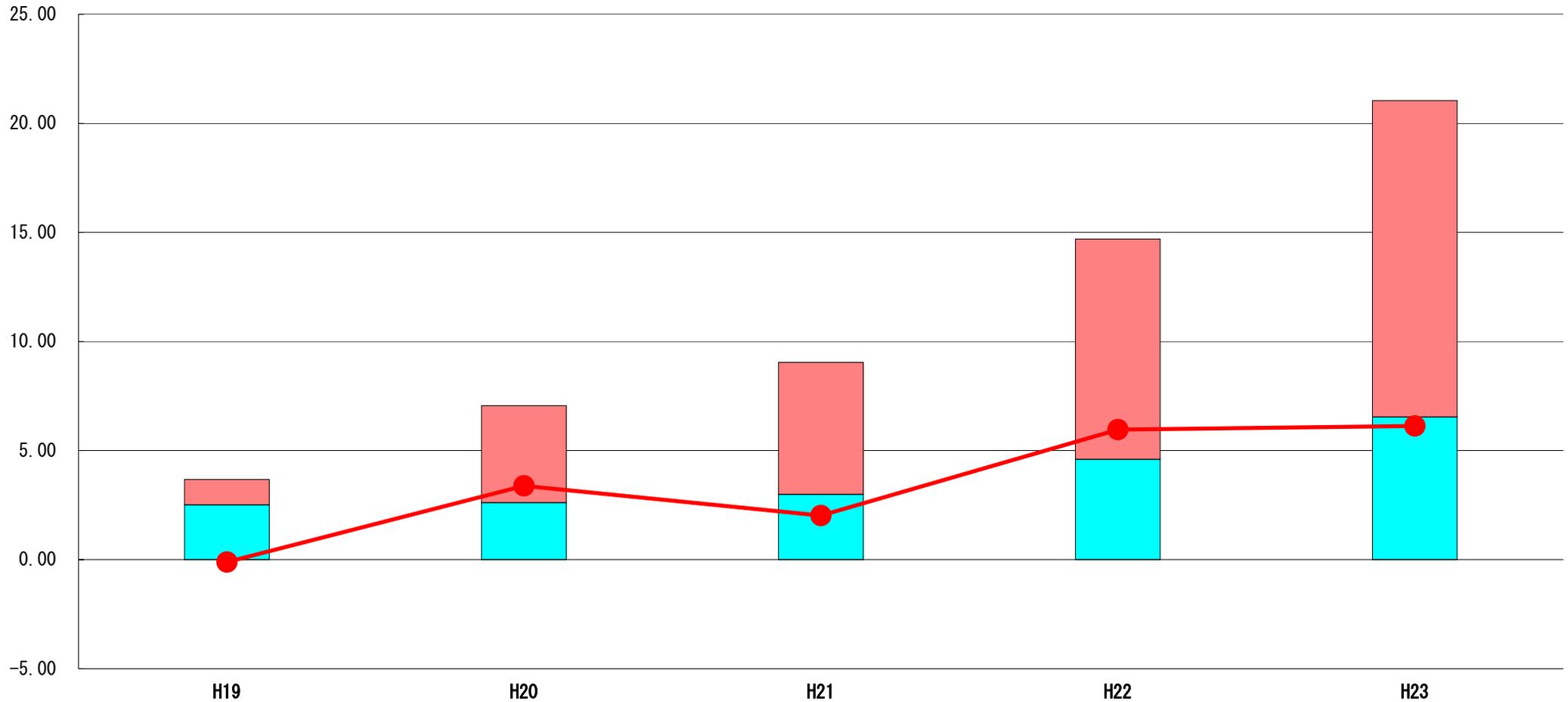
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	215,703	9,022	▲71.8	36,358	▲12.9	▲58.9
うち単独分	187,831	7,856	▲51.2	21,039	▲18.6	▲32.6
H20	209,325	8,903	▲1.3	35,141	▲3.3	2.0
うち単独分	109,175	4,643	▲40.9	20,483	▲2.6	▲38.3
H21	752,757	32,517	265.2	47,258	34.5	230.7
うち単独分	204,998	8,855	90.7	27,842	35.9	54.8
H22	399,873	17,523	▲46.1	49,426	4.6	▲50.7
うち単独分	261,678	11,467	29.5	26,568	▲4.6	34.1
H23	123,813	5,507	▲68.6	42,839	▲13.3	▲55.3
うち単独分	90,713	4,035	▲64.8	22,027	▲17.1	▲47.7
過去5年間平均	340,294	14,694	15.5	42,204	1.9	13.6
うち単独分	170,879	7,371	▲7.3	23,592	▲1.4	▲5.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

千葉県栄町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		1.16	4.45	6.05	10.10	14.51
 実質収支額		2.51	2.61	2.99	4.60	6.54
 実質単年度収支		▲ 0.11	3.38	2.02	5.96	6.13

分析欄

平成19年度まで厳しい財政状況であったが、町の基幹収入である町税の収納率の向上に向けた対策、定員適正化計画の進行管理により新規採用職員の抑制を基本として人件費の削減を図り、既存公共施設の有効活用及び他の施設との機能併設などにより投資的経費及び地方債の新規借入れを必要最小限に留め、地方債残高の削減に努めてきた。

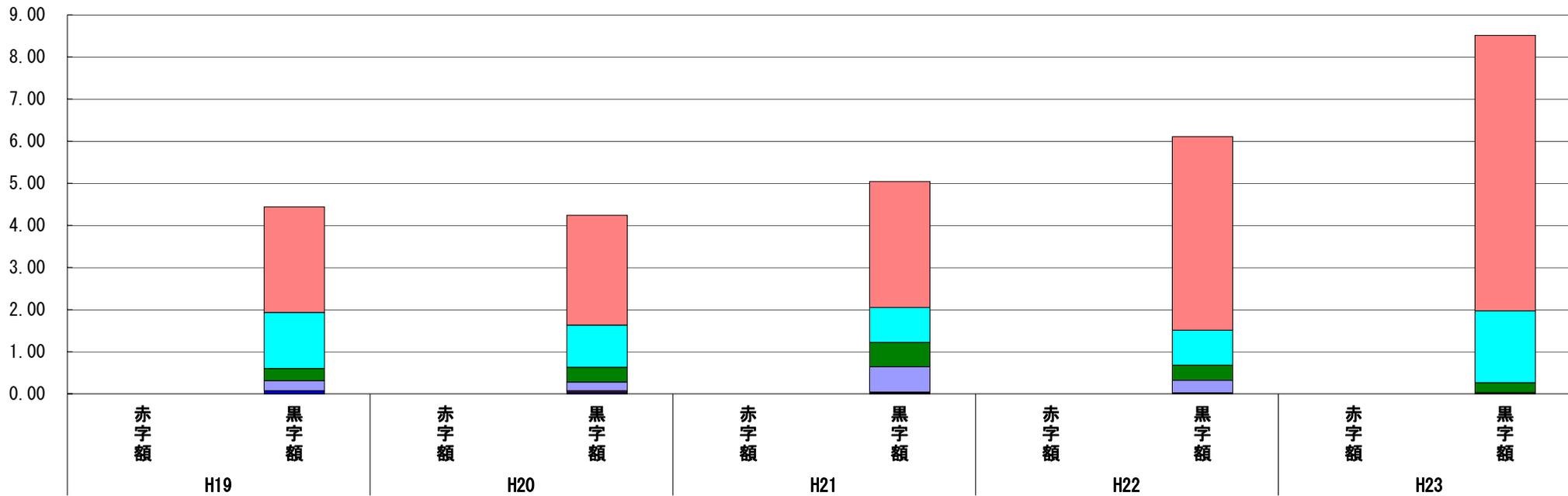
今後、人口の減少、少子高齢化が進捗し厳しい財政状況が続くことから、第4次総合計画における前期基本計画の重点プロジェクトとして、まちの活力の源である人口の減少を食い止めるとともに流入を促進する定住・移住事業、農業・商業・工業・観光の各産業の発展や産業間の連携強化による新たな成長などの産業活性化事業などを最重点として活力あるまちづくりを展開し、財政基盤の強化を図っていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成23年度

千葉県栄町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		2.51	2.61	2.99	4.60	6.54
国民健康保険特別会計		1.33	1.00	0.83	0.83	1.71
公共下水道事業特別会計		0.29	0.35	0.58	0.36	0.23
介護保険特別会計		0.24	0.21	0.60	0.30	0.02
後期高齢者医療特別会計		-	0.03	0.02	0.02	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.07	0.04	0.02	0.00	-

分析欄

平成19年度まで厳しい財政状況であったが、町の基幹収入である町税の収納率の向上に向けた対策、定員適正化計画の進行管理により新規採用職員の抑制を基本として人件費の削減を図り、既存公共施設の有効活用及び他の施設との機能併設などにより投資的経費及び地方債の新規借入れを必要最小限に留め、地方債残高の削減に努めてきた事により黒字額が増加している。

今後、人口の減少、少子高齢化が進捗し厳しい財政状況が続くことから、第4次総合計画における前期基本計画の重点プロジェクトとして、まちの活力の源である人口の減少を食い止めるとともに流入を促進する定住・移住事業、農業・商業・工業・観光の各産業の発展や産業間の連携強化による新たな成長などの産業活性化事業などを最重点として活力あるまちづくりを展開し、財政基盤の強化を図っていく。

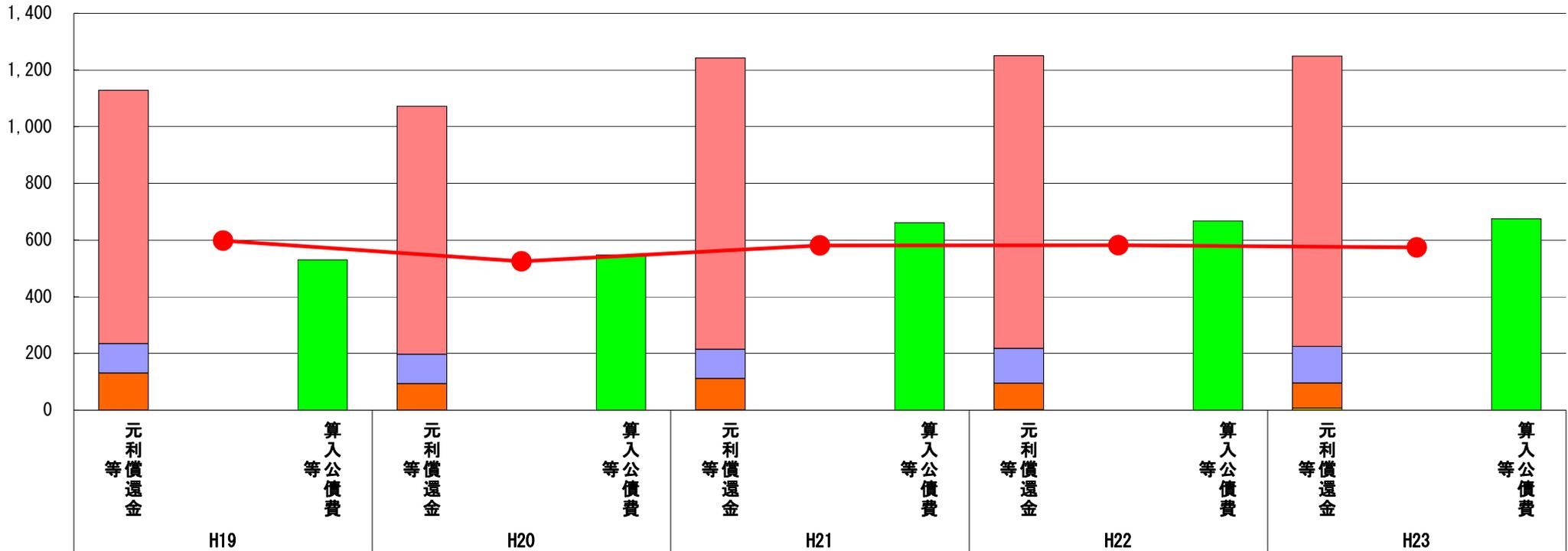
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

千葉県栄町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		893	875	1,027	1,032	1,024
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		104	103	103	123	129
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		131	94	111	93	89
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	1	2	7
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		530	547	661	668	675
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		598	525	581	582	574

分析欄

昭和50年代半ばに行われた大規模宅地開発に伴う公共投資により多額の地方債を借り入れたが、これによる償還が進み、また、現在プライマリーバランスを基本とした財政運営を推進することにより、償還額が遞減しており、今後も継続して取り組むことにより公債費比率を低下させていく。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

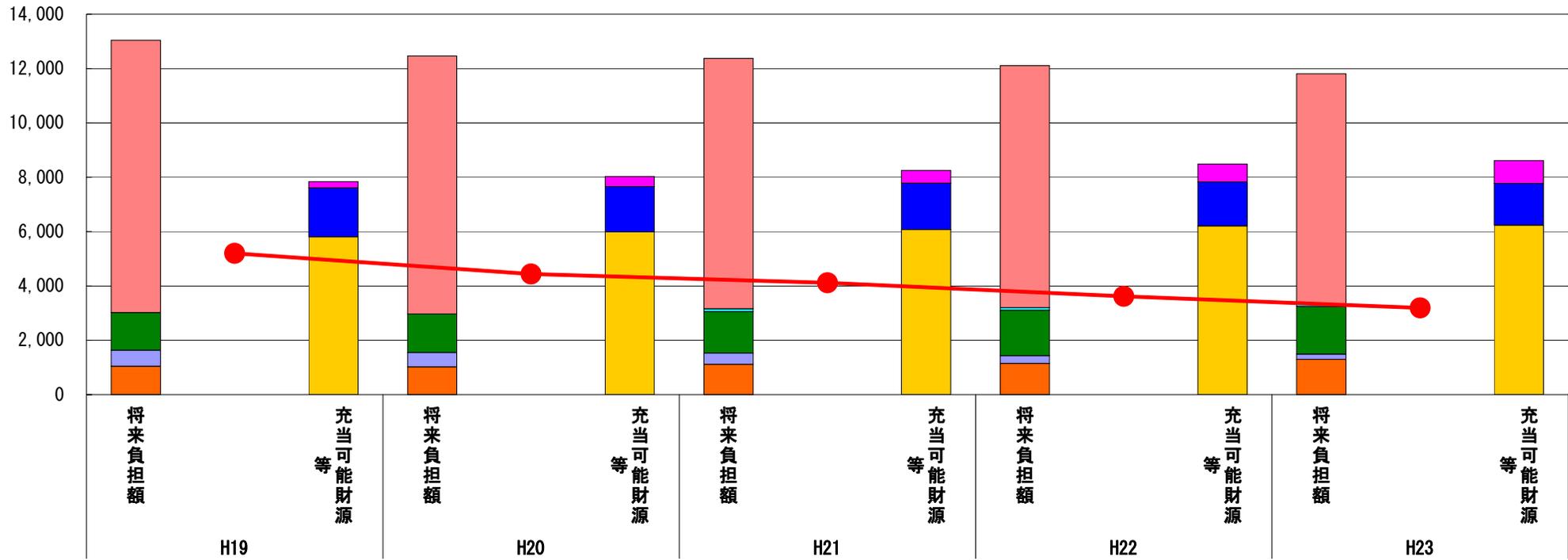
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

（百万円）

平成23年度

千葉県栄町



（百万円）

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		10,021	9,497	9,215	8,900	8,467
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	104	102	96
	公営企業債等繰入見込額		1,383	1,417	1,526	1,666	1,754
	組合等負担等見込額		591	529	411	287	191
	退職手当負担見込額		1,045	1,021	1,117	1,149	1,298
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		233	374	476	661	844
	充当可能特定歳入		1,803	1,664	1,708	1,618	1,533
	基準財政需要額算入見込額		5,804	5,988	6,070	6,206	6,234
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,201	4,439	4,117	3,619	3,195

分析欄

昭和50年代半ばに行われた大規模宅地開発に伴う公共投資により地方債及び債務負担行為残高が一時150億円程度に達したが、その後プライマリーバランスを基本とした財政運営により平成23年度には80数億円まで減少している。

今後もプライマリーバランスを基本に新規借入れを必要最小限に留め、地方債残高の削減に努めていく。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。